

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第147期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社宇徳
【英訳名】	Utoc Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 外園 賢治
【本店の所在の場所】	横浜市中区弁天通6丁目85番地
【電話番号】	045（201）6300
【事務連絡者氏名】	常務取締役 滋野 晃
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目16番4号（東京支社）
【電話番号】	03（5769）3797
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 上田 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社宇徳 東京支社 （東京都港区港南2丁目16番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第1四半期連結 累計期間	第147期 第1四半期連結 累計期間	第146期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
営業収入（千円）	11,573,513	10,747,493	45,486,494
経常利益（千円）	923,640	700,585	2,810,344
四半期（当期）純利益（千円）	588,150	932,828	1,735,254
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	720,528	1,187,358	2,293,445
純資産額（千円）	17,140,520	19,725,755	18,707,655
総資産額（千円）	28,936,172	30,211,728	29,450,162
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	13.60	21.57	40.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	59.1	65.1	63.3

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．営業収入には、消費税等は含んでおりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は米国経済では緩やかな回復が続いているものの、債務問題による欧州諸国の景気低迷に加え、中国をはじめとする新興国の成長鈍化により、先行き不透明な状況が続きました。一方、わが国経済は政府による経済対策や金融政策の効果などから円安・株高が進む中で輸出関連企業を中心に業績が徐々に改善し、景況感は回復の兆しが見られました。

また、当社グループではさらなる事業規模の拡大や新たなビジネス創出の体制を整えるべく、グループの強みである重量物輸送関連業務を強化するための組織変更を行ったことから当第1四半期連結会計期間よりプラント・物流事業と致しました。

このような環境の下、当社グループの総力をあげて営業活動を展開した結果、セグメント別の業績は次のとおりとなりました。なお、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

上段：営業収入 下段：経常損益

（単位：百万円）

セグメントの状況	前第1四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）	増減額	増減率
港湾事業	5,575	5,219	355	6.4 %
	571	475	95	16.7 %
プラント・物流事業	5,840	5,393	447	7.7%
	310	233	76	24.8%
その他	157	134	23	14.8%
	42	8	50	119.5%

港湾事業

当社の港湾事業の基盤である京浜港の貿易量は、横浜港が期待された円安による回復基調は現れず低調に推移したものの、東京港の輸入が好調に推移しました。当社の取扱量についてはコンテナの取扱いが東京、横浜の両港において堅調に推移しましたが、横浜港での車両・建機等の輸出貨物の取扱いが伸び悩んだ結果、前年同期に比べ減収減益となりました。

プラント・物流事業

輸出入関連では、復調の兆しが見られた輸出貨物分野で取扱い増に向けアジア向けを中心に営業活動に努めましたが、回復とまでは至りませんでした。橋梁等の一般工事や震災復興関連では案件獲得に向けた営業活動を積極的に行った結果、前年並みに推移しました。また海外主要拠点のシンガポールにおいても工事需要が減少する厳しい状況の下、各方面で受注に努めましたが工事量の減少により価格競争も激化したため、事業全体では前年同期に比べ減収減益となりました。

その他

自社ビル等不動産の賃貸等があります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収入は10,747百万円（前年同四半期比7.1%減）、営業利益は639百万円（同25.8%減）、経常利益は700百万円（同24.1%減）となりました。

一方、四半期純利益については、東京支社ビルの土地及び建物を売却したこと等による固定資産売却益644百万円を計上したことから、932百万円（同58.6%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間における著しい変動は次のとおりであります。

(売却)

提出会社

資産の名称	所属する事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)
東京支社ビル	東京支社 (東京都港区)	プラント・物流事業 その他	当社事務所及び賃貸用オフィス	277,181

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,448,099	43,448,099	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	43,448,099	43,448,099	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	43,448,099	-	2,155,300	-	330,659

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 43,236,700	432,367	-
単元未満株式	普通株式 11,099	-	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	43,448,099	-	-
総株主の議決権	-	432,367	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社宇徳	神奈川県横浜市中区弁天通 6 -85	200,300	—	200,300	0.46
計	-	200,300	—	200,300	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,807,131	3,842,171
受取手形及び営業未収入金	9,720,618	8,180,890
貯蔵品	49,943	55,999
繰延税金資産	383,954	533,429
その他	933,192	2,378,133
貸倒引当金	3,236	2,812
流動資産合計	13,891,604	14,987,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,837,579	4,508,903
機械装置及び運搬具（純額）	1,553,210	1,483,928
工具、器具及び備品（純額）	246,981	294,891
土地	2,508,649	2,473,874
リース資産（純額）	327,537	305,442
建設仮勘定	202,151	76,750
有形固定資産合計	9,676,109	9,143,790
無形固定資産		
借地権	1,497,536	1,497,536
その他	223,778	222,828
無形固定資産合計	1,721,314	1,720,364
投資その他の資産		
投資有価証券	2,029,535	2,035,771
繰延税金資産	751,752	715,265
その他	1,403,296	1,632,165
貸倒引当金	23,449	23,440
投資その他の資産合計	4,161,133	4,359,761
固定資産合計	15,558,557	15,223,916
資産合計	29,450,162	30,211,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,881,065	3,366,892
短期借入金	555,386	420,000
1年内返済予定の長期借入金	196,248	146,248
リース債務	138,065	131,122
未払法人税等	132,501	511,616
未払消費税等	-	10,181
未払費用	342,109	370,150
賞与引当金	700,630	276,373
役員賞与引当金	69,100	17,150
その他	903,112	1,487,905
流動負債合計	6,918,218	6,737,638
固定負債		
長期借入金	423,950	410,200
リース債務	256,627	237,461
繰延税金負債	5,397	4,373
退職給付引当金	2,560,258	2,571,275
役員退職慰労引当金	170,236	134,720
資産除去債務	27,306	27,457
その他	380,510	362,845
固定負債合計	3,824,287	3,748,334
負債合計	10,742,506	10,485,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,300	2,155,300
資本剰余金	330,659	330,659
利益剰余金	15,504,342	16,267,912
自己株式	30,303	30,303
株主資本合計	17,959,997	18,723,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	592,375	587,943
為替換算調整勘定	101,341	353,034
その他の包括利益累計額合計	693,716	940,978
少数株主持分	53,941	61,209
純資産合計	18,707,655	19,725,755
負債純資産合計	29,450,162	30,211,728

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
営業収入	11,573,513	10,747,493
営業費用	9,056,074	8,373,895
営業総利益	2,517,438	2,373,597
販売費及び一般管理費	1,655,561	1,734,131
営業利益	861,877	639,466
営業外収益		
受取利息	3,515	6,811
受取配当金	30,896	28,134
持分法による投資利益	1,822	-
その他	31,772	37,414
営業外収益合計	68,006	72,360
営業外費用		
支払利息	5,087	3,099
持分法による投資損失	-	7,461
その他	1,155	680
営業外費用合計	6,242	11,241
経常利益	923,640	700,585
特別利益		
固定資産売却益	1,150	644,226
特別利益合計	1,150	644,226
特別損失		
固定資産除売却損	1,547	1,125
その他	5,912	-
特別損失合計	7,459	1,125
税金等調整前四半期純利益	917,331	1,343,686
法人税、住民税及び事業税	253,591	492,347
法人税等調整額	75,589	81,489
法人税等合計	329,180	410,858
少数株主損益調整前四半期純利益	588,150	932,828
四半期純利益	588,150	932,828

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	588,150	932,828
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	95,641	4,432
為替換算調整勘定	213,120	226,905
持分法適用会社に対する持分相当額	14,899	32,056
その他の包括利益合計	132,378	254,529
四半期包括利益	720,528	1,187,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	716,320	1,180,089
少数株主に係る四半期包括利益	4,208	7,268

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、宇徳ターミナルサービス株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（四半期連結貸借対照表関係）

保証債務

次の会社の金融機関借入金について保証をしております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
(株)ワールド流通センター	799,300千円	(株)ワールド流通センター	753,900千円
(株)ワールド流通センターに対する保証債務金額は、当社負担金額を記載しており、他社負担金額を含めた連帯保証債務総額は、前連結会計年度9,995,900千円、当第1四半期連結会計期間9,433,700千円であります。			

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	331,285千円	335,933千円

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	345,983	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	302,734	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	5,575,224	5,840,772	11,415,996	157,516	11,573,513	-	11,573,513
セグメント間の内部営業収入又は振替高	152,172	146,517	298,690	37,444	336,134	(336,134)	-
計	5,727,396	5,987,290	11,714,687	194,961	11,909,648	(336,134)	11,573,513
セグメント利益	571,212	310,025	881,238	42,402	923,640	-	923,640

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	5,219,641	5,393,667	10,613,308	134,184	10,747,493	-	10,747,493
セグメント間の内部営業収入又は振替高	168,537	135,085	303,622	22,600	326,223	(326,223)	-
計	5,388,179	5,528,752	10,916,931	156,785	11,073,716	(326,223)	10,747,493
セグメント利益又は損失()	475,780	233,059	708,839	8,254	700,585	-	700,585

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、さらなる事業規模の拡大や新たなビジネス創出の体制を整えるべく、グループの強みである重量物輸送関連業務を強化するための組織再編を行ったことから、従来、報告セグメントとして区分していた「物流事業」及び「プラント事業」は、「プラント・物流事業」として記載しております。また、従来、報告セグメントとして記載していた「不動産・その他事業」は、重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。

この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	13円60銭	21円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	588,150	932,828
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	588,150	932,828
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,247	43,247

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

株式会社宇徳
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 沖 恒弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 與直 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇徳の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宇徳及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- ２．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。